

奥多摩町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (25年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 25年度の人件費率
24年度	5,773人	千円 6,016,092	千円 110,387	千円 910,647	15.1%	14.9%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				計 B	(類似団体参考) 一人当たり給与費 B / A	(類似団体参考) Ⅱ - 2平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当				
24年度	88人	千円 310,592	千円 93,580	千円 132,022	千円 536,194	千円 6,093	千円 5,537	

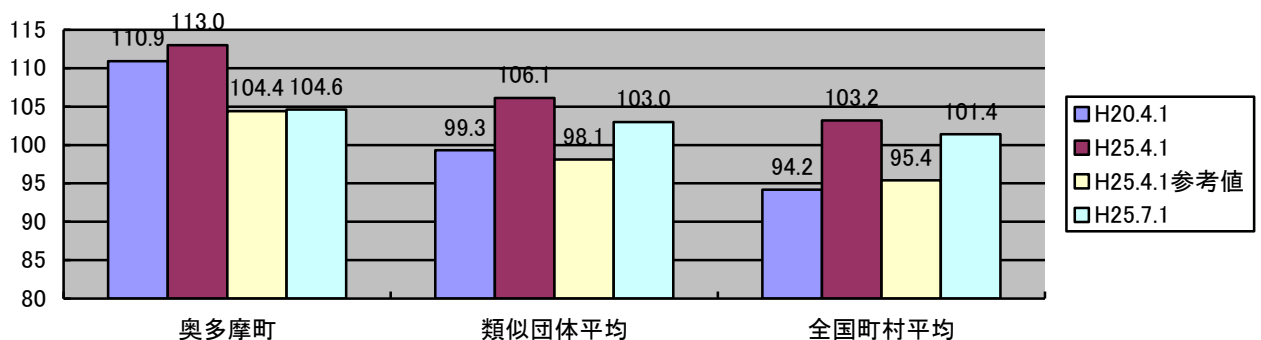
- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、24年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
未実施	町では、都に準じた給与構造改革を実施しているため、今回は減額措置を実施していません。

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
奥多摩町	43.6歳	325,173円	377,221円	-円
東京都	41.9歳	329,002円	458,619円	406,474円
国	43.1歳	307,220円 (332,446円)	—	376,257円 (405,463円)
類似団体	42.8歳	312,396円	354,333円	338,428円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
奥多摩町	44.2歳	308,540円	361,743円	-円
東京都	47.4歳	302,576円	406,213円	370,474円
国	49.9歳	272,119円 (286,850円)	—	309,534円 (325,400円)
類似団体	49.3歳	271,309円	293,088円	282,229円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、超過勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝超過勤務手当等を除いたもの）で算出したものです。

3 国家公務員における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）です。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区分		奥多摩町	東京都	国
一般行政職	大学卒	166,200円	181,200円	総合職172,557円 (181,200円) 一般職163,987円 (172,200円)
	高校卒	138,300円	142,700円	133,418 (140,100) 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（25年4月1日現在）

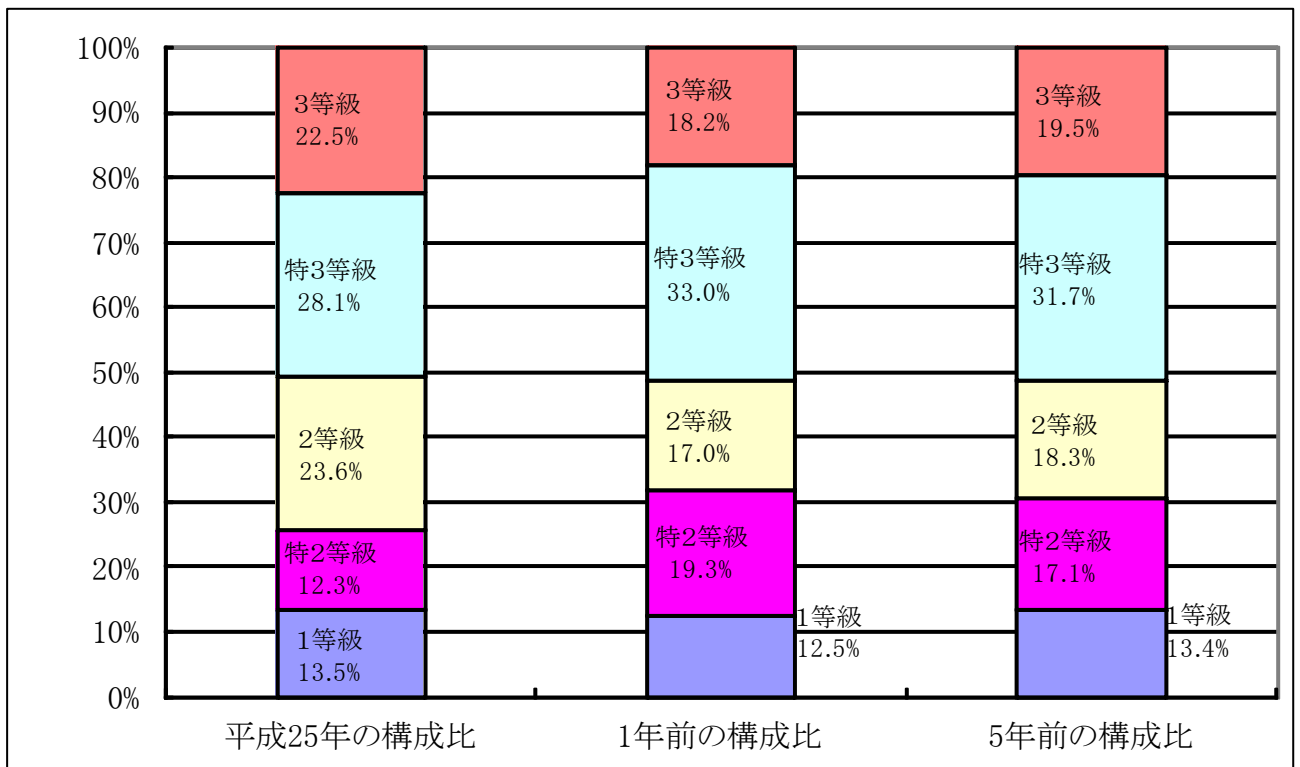
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	245,900円	332,100円	368,500円	401,100円
	高校卒	207,600円	289,600円	336,900円	381,200円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1等級	課長・主幹	12人	13.5%	288,500円	462,400円
特2等級	課長補佐	11人	12.3%	259,200円	430,400円
2等級	係長	21人	23.6%	225,400円	412,800円
特3等級	主任	25人	28.1%	201,600円	370,300円
3等級	主事・技師	20人	22.5%	138,300円	345,800円

- (注) 1 奥多摩町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成 21 年 4 月に 6 等級制から 5 等級制に変更しています。（旧給料表の 4 等級を 3 等級に統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第 40 条の規定に基づく勤務成績の評定については、平成 23 年 4 月から目標による管理の方法を用いた人事考課制度を導入し、全職員に対しての評定を実施しています。昇給への勤務成績の反映は、全職員に対し、人事考課の評価結果に基づき昇給区分（3号給～6号昇給）を決定しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

奥多摩町	東京都	国
1人当たりの平均支給額（24年度） 1,457千円	1人当たりの平均支給額（24年度） 1,617千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (-)月分 (-)月分	(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算3%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算3%～20% ・管理職加算15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%～20% ・管理職加算10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

現在は未実施ですが、今後、勤勉手当への勤務実績の反映を検討する予定です。

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

奥多摩町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	24.00月分	30.16月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.16月分	39.50月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	48.16月分	54.46月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	54.46月分	54.46月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
1人当たり平均支給額8,397千円			24,629千円		
			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2～20%		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績（24年度決算）		28,800千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		327千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	8%	88人	0%

特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	132千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	18,857円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	8.0%	
手当の種類（手当数）	10種類	
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険薬品取扱手当	危険薬品取扱作業に従事した者	月額2,000円
院長手当	奥多摩病院の院長（参事）	月額350,000円以内

医長手当	奥多摩病院の医長及び診療所長	月額200,000円以内
手術往診手当	奥多摩病院の医師で手術室において手術を実施した者	1件10,000円
	奥多摩病院の医師で往診勤務に従事した者	1件2,500円
医師派遣手当	東京都地域医療支援ドクター事業により都から派遣される医師及び東京都へき地勤務医師確保事業に基づき確保される医師で奥多摩病院で医師業務に従事した者	1日10,000円 (月額250,000円を上限とする)
医療技術研究手当	奥多摩病院の医師	月額100,000円以内
	奥多摩病院の薬剤師	月額5,000円
	奥多摩病院の放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、栄養士又はこれに準ずる者	月額1,000円
危険手当	奥多摩病院の放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、看護師、准看護師又はこれに準ずる者	月額3,000円
宿日直手当	奥多摩病院の医師で、日直又は宿直業務に従事した者	1回25,000円
夜間看護手当	奥多摩病院の看護師、准看護師で夜間看護勤務に従事した者	1回5,500円
死体処理手当	奥多摩病院の看護師、准看護師で死体処理に従事した者	1回1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	35,850千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	407千円
支給実績(23年度決算)	36,209千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	436千円

(6) その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円	異	13,000円	10,070千円	205,510円
	配偶者がいない場合の第1子13,500円		11,000円		
	その他の扶養親族各6,000円		各6,500円		
	16~22歳の子への加算各4,000円		各5,000円		
住居手当	自己自宅所支給無	異	支給無	4,336千円	67,750円
	賃貸住宅(注)15,000円		限度額27,000円		
通勤手当	交通機関利用者定期券相当額(1月毎/6月分)	異	定期券相当額(6月分一括支給)上限55,000円	5,608千円	81,275円
	交通用具使用者通勤距離に応じて1月毎に支給2,600~28,500円		通勤距離に応じて1月毎に支給2,000~24,500円		
管理職手当		異		8,784千円	732,000円

(注) 自ら居住するための住居を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っている世帯主等であり、当該年度末年齢35歳未満の職員にのみ支給します。

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	714,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	627,000円	850,000円 /	370,000円
	教 育 長	598,000円	675,000円 /	360,000円
			- 円 /	- 円
報 酬	議 長	360,000円	360,000円 /	205,000円
	副 議 長	320,000円	320,000円 /	164,900円
	議 員	300,000円	300,000円 /	145,500円
期 末 手 当	町 長 副 町 長 教 育 長	(24年度支給割合) 町長・副町長 3.95月分 教育長 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合) 2.60月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額×在職年数×400/100	11,424,000円	任期毎
	教 育 長	給料月額×在職年数×300/100	7,524,000円	任期毎
		給料月額×在職年数×250/100	5,980,000円	任期毎
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

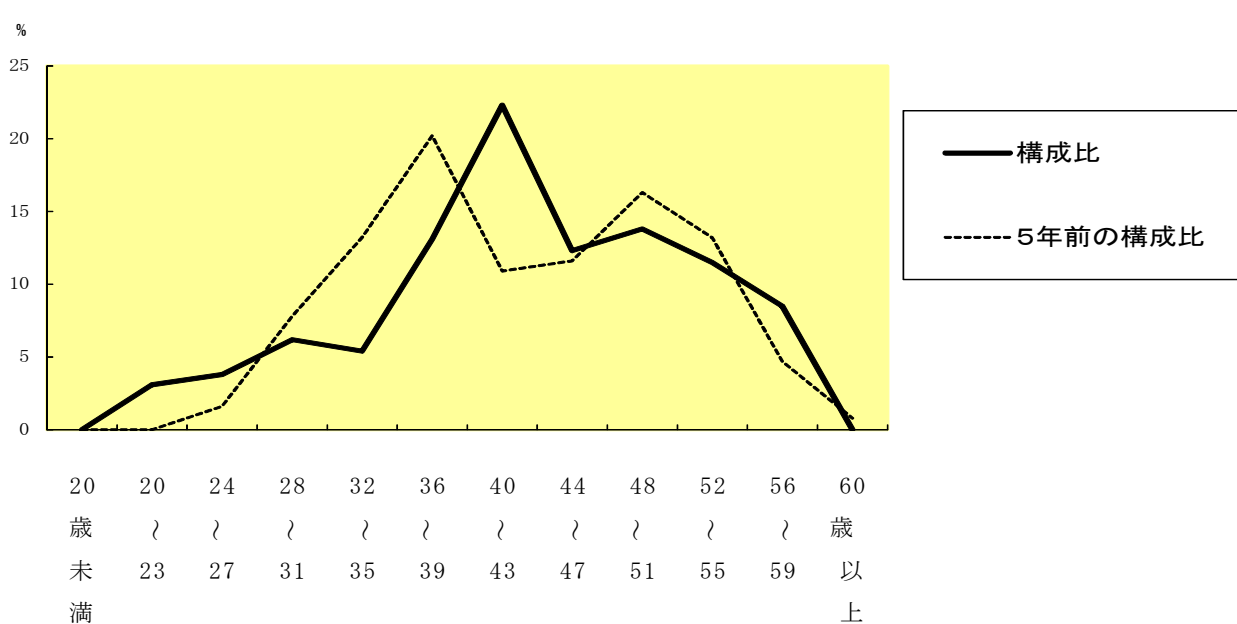
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1		
		企画総務	24	24		
		税務	6	7	1	休暇職員による補充
		民生	8	9	1	組織改正により増員
		衛生	9	8	△1	西秋川衛生組合加入による減員
		農林水産	8	8		
		商工	7	7		
		土木	9	9		
	計	72	73	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.45人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 99.99人)	
	教育部門	14	15	1	給食センター調理員業務見直し	
消防部門						
小計	86	88	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 152.43人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 123.37人)		
公営企業等部門	病院	27	26	△1	欠員不補充	
	水道					
	下水道	4	4			
	その他	11	11			
	小計	42	41	△1		
合計		128 [148]	129 [148]	1 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 223.45人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		4	5	8	7	17	29	16	18	15	10		129

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	72	72	73	70	72	73	1(1.4%)
教育	12	13	13	14	14	15	3(25.0%)
消防							(%)
普通会計計	84	85	86	84	87	89	5(6.0%)
公営企業等会計計	45	44	40	43	42	41	△4(△8.9%)
総合計	129	129	126	127	128	129	(%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。